

## 平成 29 年度第 1 回会計学教育 FD/ICT 活用研究委員会 議事概要

I. 日 時：平成 29 年 7 月 29 日（土）16：00～17：00

II. 場 所：公益社団法人私立大学情報教育協会 事務局

III. 出席者：岸田委員長、河崎委員、松本委員、金川委員、阿部委員  
（事務局）井端事務局長、森下主幹、中村事務局員

### IV. 検討事項

グローバル時代の会計教育モデルの詳細設計について

### V. 配布資料

資料① 分野横断型会計教育モデルの詳細設計 検討項目の整理（メモ）

資料② 「グローバル時代の会計教育モデル」の研究

参考 「事業価値をテーマにした知識組み合わせによる会計教育モデルの提案」  
（知識創造を目指した ICT 活用教育モデルの研究：金川委員）

その他 第 1 回委員会次第

### VI. 議事内容

資料①「分野横断型会計教育モデルの詳細設計 検討項目の整理（メモ）」に従って事務局から検討事項について説明があった。2017 年 12 月の対話集会、もしくは年度末までに素案をまとめ、次年度の委員会に引き継いでいくという方針が示された。その後、メモの内容を題材に意見交換が行われた。主な議論の内容は次の通りである。

- ・他分野と知識を組み合わせる場合、どの分野との協調を考えるかによってテーマが大きく変わる。関連する分野を書き出して検討してはどうか。
- ・どういう学生を育てたいのかを明確にした方が他分野は検討しやすいのではないか。
- ・資料②「グローバル時代の会計教育モデル」の研究が参考となるが、情報分野との関連が乏しいことが気になる。情報、情報セキュリティ分野を取り入れるべき。
- ・企業価値の創造は難しくとも「企業価値」との関連は重要となる。事業の評価ができる人材の重要が高まりつつある。そういった学生を育てたい。
- ・今後の AI 環境のもとで、何ができるようになるのか、社会がどう変わるのか見極める必要がある。それによって学びの幅が大きく変わる。
- ・事業の将来性を評価する際、会計のウエイトが低くなっているように感じる。会計基準などは重要ではなく、事業の中身のみで評価する傾向がある。
- ・事業の中身、将来性を評価するにはどんな知識が必要となるか。どの分野と提携すべきか、経営者と組むことも考えられるが、もともと前提としていた市民がベースとなっていてほしい。
- ・日本ではベンチャーが成功しづらい。エンジェルがいない。クラウドファンディングがどこまで機能するだろうか。
- ・数学のように教養の知識と専門の知識が乖離しており、適切な知識の組み合わせが難しい分野もある。経済学の知識は何らかの形で取り入れたい。

- ・心理学の知識も多くのビジネスで利用されている。
- ・他分野のさまざまな知識やデータをどのように会計分野に取り込むべきか。
- ・目的・目標を決めないと議論は難しい。
- ・会計の基本的な考え方をどう発展させるか、コンピュータの台頭、会計数値、複式簿記、会計マインドなどどう関連させるか。
- ・事業価値は会計的にはキャッシュフローで測定することになる。ただ、フェアトレードなど、それだけではないさまざまな価値がある。
- ・事業価値を考える場合、貨幣に置き換えることのできないデータが重要となっている。多くの組織でさまざまなベンチマークが利用されている。従業員数、来客数など。会計教員は会計データだけで判断したい（判断している）傾向がある。
- ・ネット上ではブログなどフォロワーの数で価値をみている。他人がどれほど関心を持っているかを判断する材料となる。
- ・フォロワー数と会計数値を関連させる関数が見つければ会計に持ち込める。それが難しい。ネット情報はますます重要になってくる。不特定多数の動向を解析することができれば会計的な予想ができる可能性もある。ビッグデータの処理と通じる。

以上のさまざまな意見から「分野横断型会計教育モデルの詳細設計 検討項目の整理(メモ)」について次のように考えたい。

## 1. 分野横断型会計教育モデルの目的と学修到達目標

### ①他分野の知識を組み合わせる議論・考察する授業の必要性に関して

- ・参考資料の図にある「会計教育」の項目（ファイナンス、会計情報システム、経済、経営、統計、法律）に数学を加えて考えてみる。

### ②獲得できる学修成果に関して

- ・価値の「創造」は難しいので、価値を振りかえる力、価値を確認できる力、価値を見抜く力、価値を測定する力等の考察を深める。

## 2. ネットを活用した会計教育の仕組み

### ①会計教育の位置付けに関して

- ・学内だけで実施することはできないのでネットでの授業を前提とする。
- ・位置付けはあくまで実験授業であり、希望する学生が受講すればよい。
- ・こういった「学びのたまり場」があることを宣伝する。
- ・授業に参加する上で基本的な知識は必要であり、こういった知識が必要かを今後整理する。

### ②学修ポータル環境整備に必要な要件に関して

- ・各大学で持ち回りや、私情協での運営等、提案でいいのでアイデアを練る。
- ・資金はかかるが、クラウドファンディング（寄付）でまかなう。新しい学びの場を構築することを訴え、寄付を募る。
- ・PRをどのようにするかが重要となる。既存の大学ではできない学びが経験できることを訴える。クラウドファンディングだと学生も真剣に学ぶ。

③授業の進め方に関して

- ・有識者をどう集めるかを検討する。
- ・関与するテーマごとに、話をできる人物を紹介する。あくまで提言なので、夢であってもいいのでよりよいアイデアを検討する。
- ・過去に作成した授業モデルを再検討し、活用していく。

VII. 今後の方針

- ・資料①「分野横断型会計教育モデルの詳細設計 検討項目の整理（メモ）」の項目に従って上記の方針をもとに各委員、事務局が資料（新たなメモ）を作成し議論を深める。

VIII. 次回の委員会

- ・2017年10月15日（土曜日）第2回分野連携合同会議終了後、私情協事務局にて開催を予定。

以上